

2016年度決算 会社説明会での主な質疑応答

Q. 2017年度が増益となる要因は。

A. 主な要因としては、伊方3号機と橘湾火力の定期検査による修繕費の増加があるものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却費の反動減による人件費の減少により増益となる。なお、伊方3号機の稼働による需給関連費の軽減効果については、定期検査の実施により稼働率が2016年度比で大きく変動しないため、軽微なものに留まる見込み。

Q. 中期経営計画で掲げている経営目標について、自己資本比率25%が達成できれば、配当へ原資を一定程度回せるとみていいのか。

A. 2020年度をターゲットとした中期経営計画においては、50円配当の実現を目標として掲げている。その際、自己資本比率25%はひとつの目安であるものの、それだけではなく、業績水準・財務状況・中長期的な事業環境の3つの観点から見て判断していく必要がある。特に事業環境については、将来の電力業界の絵姿を明確に見通すことが困難であるものの、先行きを見極めたうえで判断してまいりたい。

Q. 2020年度目標のROA3%の達成までの方向性をどのように考えているのか。

A. 先ずは競争力のある電源原資を活用し、販売電力量を確保していくのが大前提にある。市場取引における販売価格は流動的で先行きが見通しづらいものの、販売電力量の水準を維持するとともに効率化も継続的に取り組むことで、しっかりと利鞘が確保できる経営体質に転換していきたい。これらに加え、域外小売販売や海外展開などの新たな収益源を確保しながらROA3%を確保したい。

以 上